

# 第42期報告書

2020.4.1～2021.3.31

## 株主メモ

Shareholders Information

### 株主事務手続

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
公告方法	電子公告(当社ホームページに記載いたします) <a href="https://www.kyoritsugroup.co.jp/">https://www.kyoritsugroup.co.jp/</a> やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711(通話料無料) 受付時間：平日9:00～17:00
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 住所変更、配当金振込指定・変更、買取・買増請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続き依頼書のご請求は、上記電話番号までお問合せください。

#### 〈ご注意〉

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

#### お知らせ ● 経営情報Monthly Reportについて

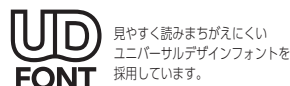
経営情報Monthly Reportは、株主の皆様へ、より当社をご理解いただくとともに、皆様のご意見を経営に反映させていただくことを目的として、毎月当社ホームページ上で掲示しています。ご参考にしていただきたく存じます。



〒101-8621 東京都千代田区外神田 2-18-8  
 TEL : 03-5295-7777(代表) FAX : 03-5295-2056  
 ホームページ <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>



証券コード：9616



## 株主の皆様へ

To Our Shareholders



代表取締役社長  
**中村 幸治**

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループへの格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は創業以来、着実な成長を続ける寮事業と、急成長を遂げたホテル事業を両輪として、その他の事業も含めて食と住の領域で学生様からお年寄りの方まで、全世代に対する総合ライフサービスカンパニーとして順調に成長を続けてまいりました。

しかしながら、第42期(2020年4月1日～2021年3月31日)連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大及び、国や自治体による断続的に行われた緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置などの人流抑制策の影響により、各事業で大きなダメージを受けました。

寮事業につきましては、留学生様の来日延期、企業様の新入社員研修需要等の減少があり、ホテル事業につきましては、インバウンドの消失や、長期にわたる移動規制による国内レジャー需要、および出張宿泊などのビジネス需要が激減するなど、当社を取り巻く環境は大きく変化いたしました。

そのような環境の下、新たな営業施策として、寮事業では、学生様を経済面で支援する「新型コロナウイルス就学支援プログラム」を導入し、ホテル事業では、自宅からホテルへのタクシー往復送迎付きプラン「直幸往復便」や、お住まい近郊のホテルにご宿泊いただく「NEW LOCAL STAY プラン」をご提供するなど、全社をあげてこの難局を乗り越えるため、新たな商品の企画と販売に力を入れました。

一方、運営費用面では、学生寮・社員寮、ホテル、シニア向け高齢者住宅などの事業所オーナー様に賃料の減額をお願いするなど、多くのオーナー様に多大なるご協力をいただきました。また、雇用調整助成金やGo To トラベルキャンペーンの補償金など、支援制度の活用にも積極的に取り組んでまいりました。

財務面では、3期分の事業経営に必要な運転資金、約1,000億円の資金調達を行い、その資金調達費用と、ホテルの新規開業費用を戦略的に取込み、来期以降のV字回復、黒字回復に向けた体制を整えました。

この結果、売上高は121,281百万円(前期比28.6%減)、営業損失は9,057百万円(前期は11,205百万円の利益)、経常損失は9,116百万円(前期は12,499百万円の利益)となり、感染防止策の一環として一部ホテルや外食店舗を一時休業したことや、一層の体質強化を図るべく韓国の1事業所ならびにグローバルキャビン(簡易ホテル)等を閉鎖したことなどによる特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は12,164百万円(前期は6,927百万円の利益)となりました。

引き続き、不透明な環境が続くことが予想されますが、グループ一丸となってこの困難に屈することなく、早期の業績回復に邁進する所存でございます。何卒、ご支援賜りたく、心よりお願い申し上げます。

## 事業の状況

Segment Review

当期は新型コロナウイルス感染症の影響を受けスタートした後、緊急事態宣言解除により、第2・第3四半期で反転攻勢に転じました。しかしながら緊急事態宣言再発出により、第4四半期で大きなダメージを受けました。そのような中、財務面では3期分の運転資金の調達を行い、戦略的な新規開業も実施し、来期の黒字回復に向けた体制を整えました。

### 寮事業

売上高464億89百万円  
前期比 7.6%減

2020年4月に全国で合計14事業所、1,095室を新たに開業いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大による海外からの留学生の来日延期や、企業の新入社員研修需要の減少などにより、期初稼働率は93.7%でスタートしました。

#### ■ 学生寮事業

コロナ下における寮生様への経済的支援策として寮費の無利子貸付を行う『新型コロナウイルス就学支援プログラム』等を導入し、多くの寮生様にご利用いただいております。また、留学生の来日再開に向けて準備を整えております。



ドーミー京都くいな橋

#### ■ 社員寮事業

各企業のテレワークの進展により、新入社員等の集合研修需要は減少となりましたが、今後を見据え、新たな環境下に対応した商品の準備を進めております。



#### ■ ドミール事業

ワンルームマンションタイプ寮として、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介等に対応いたしました。

#### ■ 受託寮事業

「日本一の下宿屋としての運営力」により差別化をはかって展開いたしました。

### ホテル事業

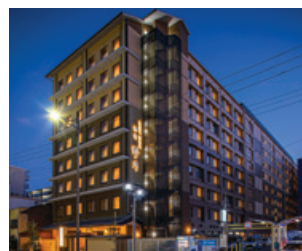
売上高462億46百万円  
前期比 41.4%減

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、インバウンドの急激な減少などがあったものの、6月以降は国内需要が上昇に転じ、『Go To トラベルキャンペーン』も追い風となり、グループ全体では、回復基調を継続いたしました。しかし12月に入り、感染症の再拡大による『Go To トラベルキャンペーン』の停止や、緊急事態宣言の再発出により、ホテル事業の稼働率は急降下いたしました。

#### ■ ドーミーイン事業

業界平均稼働率を大きく上回っているものの、インバウンドの減少や出張抑制の影響により前年水準には至っておりませんが、今後の市場回復に備えて、新たに長崎・京都・神戸・池袋に4事業所をオープンいたしました。

《関連グループ会社》(株)韓国共立メンテナンス



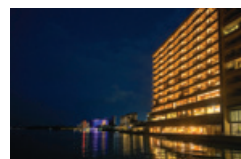
天然温泉 蓮花の湯 御宿 野乃 京都七条

#### ■ リゾート事業

2020年5月の緊急事態宣言解除以降、稼働率は急回復しましたが、2021年1月の緊急事態宣言再発出により、再び稼働率は急降下いたしました。そのような中、環境変化に対応した新商品の開発・販売に努め、また、今後を展望し、新たに「修善寺温泉 桂川」のほか、「和倉温泉 白鷺の湯 能登 海舟」「奥飛騨温泉 平湯館」をオープンいたしました。



白鷺の湯 能登 海舟



### 総合ビルマネジメント事業

売上高160億12百万円  
前期比 3.9%減

改修工事の一部遅延や減少が発生しましたが、業務の内製化等でコストを削減した結果、減収増益となりました。

《関連グループ会社》(株)ビルネット・(株)セントラルビルワーク

### フーズ事業

売上高52億91百万円  
前期比 28.1%減

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、ホテルレストランの稼働減少や、感染拡大防止のための外食店舗の時短営業や一時休業などの影響により、減収減益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立フーズサービス・(株)共立フーズビジネス

### デベロップメント事業

売上高126億10百万円  
前期比 24.5%増

前中期経営計画に基づく、ホテルプロジェクトを中心とした開発が一巡したことおよび、市場回復を展望し、不動産流動化を来期に延期したことにより、減収減益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立エステート

### その他事業

売上高155億10百万円  
前期比 16.1%増

その他事業は、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業となりますが、シニアライフ事業、PKP事業は着実に業績改善しております。

《関連グループ会社》(株)共立トラスト・(株)共立保険サービス・  
(株)日本プレースメントセンター・  
(株)共立ファイナンシャルサービス

# 連結財務諸表(要約)

Consolidated Financial Statements

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	50,590	61,944
固定資産	165,904	176,487
有形固定資産	109,450	114,907
無形固定資産	3,918	4,235
投資その他の資産	52,535	57,344
繰延資産	591	600
資産合計	217,086	239,032
<b>負債の部</b>		
流動負債	71,080	49,848
固定負債	62,050	118,398
負債合計	133,131	168,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本	84,706	71,259
資本金	7,961	7,964
資本剰余金	12,817	12,821
利益剰余金	64,281	50,831
自己株式	△355	△357
その他の包括利益累計額	△751	△474
その他有価証券評価差額金	△117	55
為替換算調整勘定	△597	△555
退職給付に係る調整累計額	△36	24
純資産合計	83,954	70,784
負債純資産合計	217,086	239,032

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

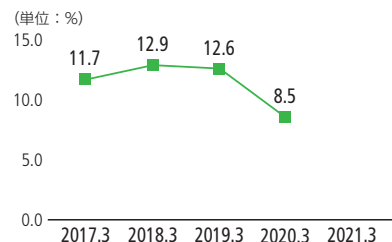
科目	前期	当期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	169,770	121,281
売上原価	135,554	111,293
売上総利益	34,215	9,987
販売費及び一般管理費	23,009	19,044
営業利益又は営業損失(△)	11,205	△9,057
営業外収益	1,937	2,290
営業外費用	643	2,349
経常利益又は経常損失(△)	12,499	△9,116
特別利益	510	153
特別損失	2,316	5,907
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	10,693	△14,870
法人税等	3,766	△2,705
当期純利益又は当期純損失(△)	6,927	△12,164
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,927	△12,164

## 連結キャッシュ・フロー計算書

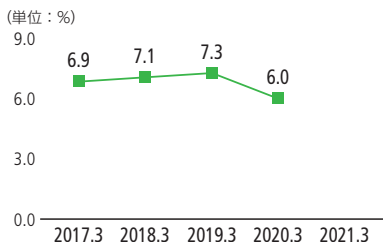
(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,460	△17,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,904	△10,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,208	34,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	22
現金及び現金同等物の増減額	1,722	6,419
現金及び現金同等物の期首残高	16,070	17,792
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,792	24,212

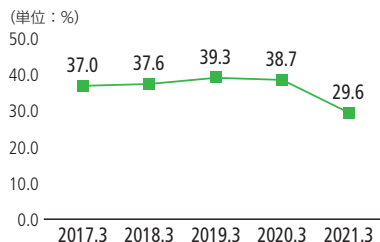
## ROE(自己資本当期純利益率)



## ROA(総資産経常利益率)



## 自己資本比率



※2021年3月期は最終損失のため、ROEおよびROAは空白表記としています。

# 会社概要(2021年3月31日現在)

Corporate Data

商号 株式会社共立メンテナンス

本社所在地 東京都千代田区外神田二丁目18番8号

設立 1979年9月27日

資本金 79億6,498万6,119円

従業員数 5,580名(連結)

支店 札幌支店・仙台支店・名古屋支店・京都支店・  
関西支店・九州支店

## 国内事業所

	関東・ 甲信越	北海道	東北	東海・ 北陸	近畿	中国・ 四国	九州・ 沖縄	総計
学生寮・社員寮・ ドミール	340	22	24	33	62	4	22	507
受託寮	162	10	8	13	56	—	24	273
リゾート	10	3	2	12	4	3	2	36
ドミーイン	22	12	9	10	13	10	8	84
シニア向け住宅	7	1	—	—	—	—	—	8
合計	541	48	43	68	135	17	56	908

※上記のほか、海外にビジネスホテルが1棟ございます。(株韓国共立メンテナンス)

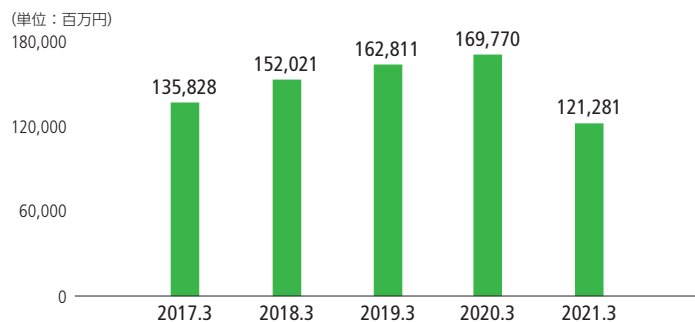
## 役員(2021年6月25日現在)

代表取締役会長	石塚 晴久	取締役	横山 博
代表取締役社長	中村 幸治	取締役	百瀬 利恵
取締役副会長	井上 英介	社外取締役	久保 成人
常務取締役	相良 幸宏	社外取締役	平田 恭信
常務取締役	石井 正浩	社外取締役	早川 貴之
常務取締役	小原 康緒	社外取締役	小田 恵子
常務取締役	高久 学	取締役 (監査等委員)	上田 卓味
取締役	伊藤 寛	社外取締役 (監査等委員)	宮城 利章
取締役	鈴木 真樹	社外取締役 (監査等委員)	川島 時夫
取締役	君塚 良生		

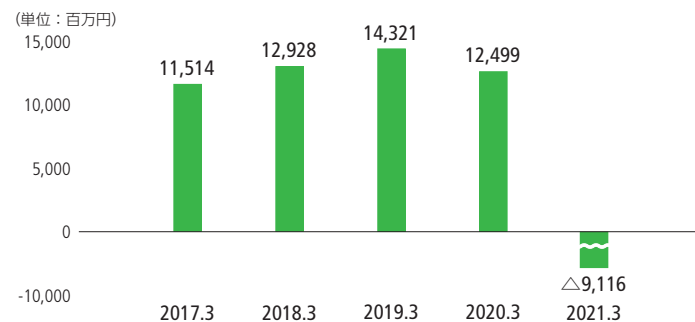
# 連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

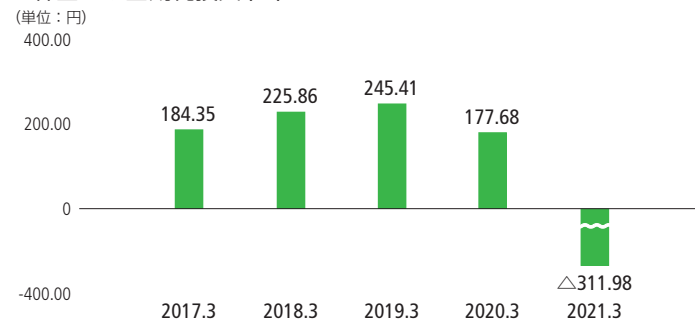
## 売上高



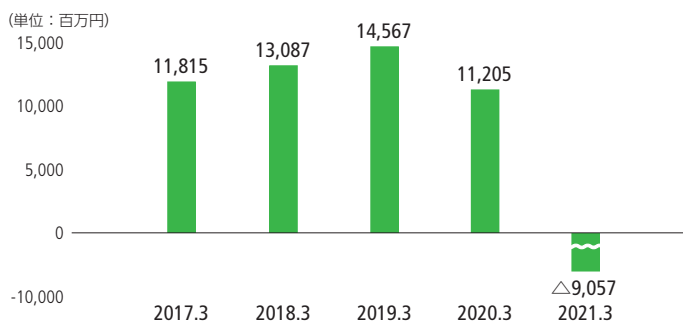
## 経常利益又は経常損失(△)



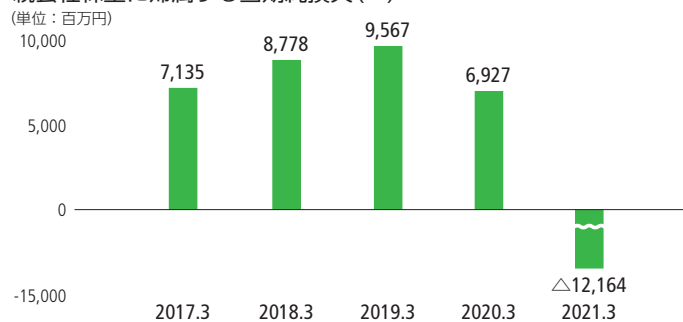
## 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)\*



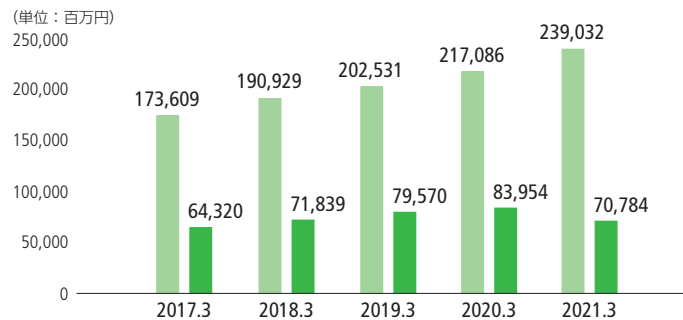
## 営業利益又は営業損失(△)



## 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



## 総資産 / 純資産



# 株式の状況 (2021年3月31日現在)

Stock Information

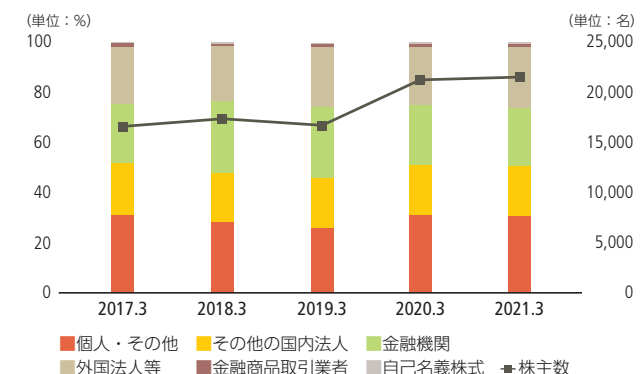
発行可能株式総数..... 59,000,000株  
 発行済株式総数..... 39,219,818株  
 株主数..... 21,593名

## 大株主

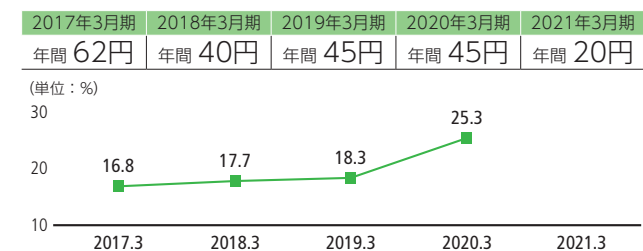
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)マイルストーン	4,242	10.88
一般財団法人 共立国際交流奨学財団	2,037	5.22
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,886	4.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,804	4.62
石塚 晴久	1,052	2.70
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON TREATY ACCOUNT 15.315 PCT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	940	2.41
(株)三井住友銀行	792	2.03
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	787	2.01
(株)三菱UFJ銀行	675	1.73
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	630	1.61

(注) 1. 持株比率は自己株式(229千株)を控除して計算しています。  
 2. 持株比率は小数点以下第二位未満を切り捨てて表示しています。

## 株主数・所有者別株式分布状況の推移グラフ



## 配当金と配当性向(連結)



\*当社は、2017年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2017年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。  
 ※2021年3月期は最終損失のため、配当性向は空白表記としています。

\*当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。